

事務事業評価シート（評価実施年度：平成27年度）

上位の施策名称	施策Ⅱ-5-4 都市・農山漁村空間の保全・整備
---------	-------------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	用地対策課長 大津 健次	電話番号	0852-22-5229
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	土地利用基本計画事業		
目的	(1) 対象	関係行政機関、県民	
	(2) 意図	都市計画法等の個別規制法に基づく土地諸計画の総合調整機能を果たすとともに、開発行為については個別規制法を通じて間接的に規制の基準としての機能を果たすことで、土地の適切な利用を促進し、県民の健康で文化的な生活環境の確保を図る。	
事業概要	毎年度、土地利用基本計画の変更案件について、個別規制法担当機関に照会をし、案件がある場合は、内容を調整し、国土利用計画審議会での審議、関係市町村への意見照会を経て、国土交通大臣に協議して、計画変更を実施している。		

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			計画変更率	目標値		100.00	100.00	100.00	100.00
		計画変更を必要とする件数に対する変更を実施した件数の割合。	実績値	0.00	100.00	100.00	該当なし		
			達成率		100.00	100.00	#VALUE!		%
指標名	式・定義	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位	
		目標値		0.00	0.00				
		実績値	0.00	0.00	0.00				
		達成率		0.00	0.00				%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	0	410
うち一般財源(千円)	0	410

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない
---------------------	-------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

・土地利用調整会議の開催、関係市町村・国との調整、国土利用計画審議会の開催など、土地利用基本計画（図）の変更のための手続きを適切に実施している。  
 ・平成26年度は、土地利用基本計画の変更案件なし。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

特記事項なし

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」  
 特記事項なし

②困っている状況が発生している「原因」  
 特記事項なし

③原因を解消するための「課題」  
 特記事項なし

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

土地利用基本計画の変更は、個別規制法担当課の諸計画の状況を把握し、上記手続きを適切に実施していくことが重要。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）